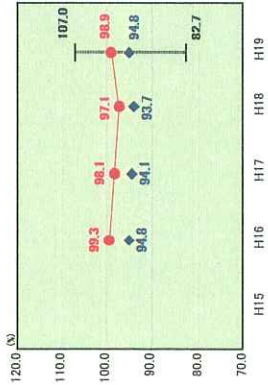


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)



当該団体の積算面積	28,459人(420.331現在)
類似団体内平均値	100.97 km ²
類似団体内最大値	15,435,361千円
類似団体内最小値	15,210,710千円
経常収支	211,176千円

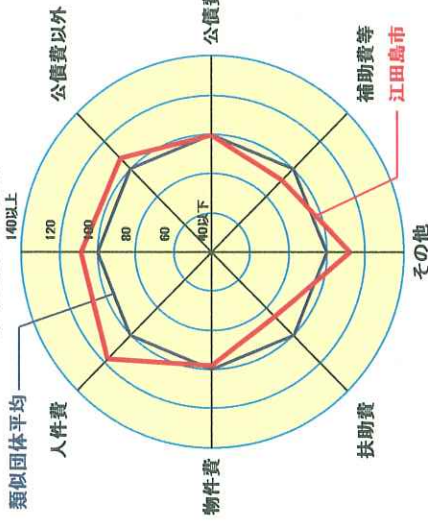
人口	28,459人(420.331現在)
積算面積	100.97 km ²
歳入総額	15,435,361千円
歳出総額	15,210,710千円
実質収支	211,176千円

当該団体の経常収支比率	92.0
H19類似団体内位	111/132
全国市町村平均	92.0
広島県市町村平均	95.8

当該団体の経常収支比率	92.0
H19類似団体内位	111/132
全国市町村平均	92.0
広島県市町村平均	95.8

経常収支比率(合計)

経常収支比率(合計)



- ※1 本レポートチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政緊縮に努力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析編

【経常収支比率(合計)】
 本年度は比べ1ポイント上昇している。格差として人口減による税収の伸び悩み、普通交付金削減が財政悪化の要因として挙げられる。若年世帯の増加や高齢者の増加、災害や補助金減少など各種経費の削減が、経常収支比率の改善に努める。

【人件費】
 本年度は比べ1.5ポイント減少している。退職者減少、特別職および市議会議員の給与カット、職員定数の見直しによる人件費の削減等を行っている。若年世帯の増加や高齢者の増加、災害や補助金減少など各種経費の削減が、経常収支比率の改善に努める。

【物件費】
 本年度は比べ0.6ポイント上昇している。施設・事務事業の見直しにより物件費の削減を図っている。今後も引き続き施設の維持による管理経費の抑制、事務事業の見直し等に努める。

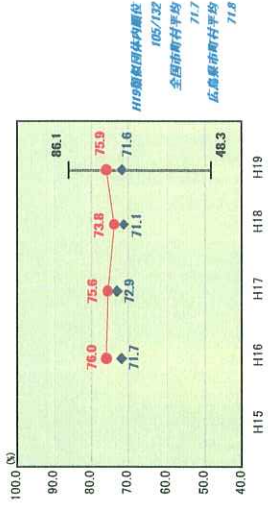
【補助費】
 本年度は比べ1.1ポイント上昇している。生活保護費や社会福祉費などが増加している。今後も生活保護対象者数や医療費等の増加に努める。

【公債費以外】
 本年度は比べ2.1ポイント上昇している。人件費、経費削減が減少しているものの、補助費等、歳入減などが増加していることから、公債費の削減に努める。特に生活保護費や下流産業、交通関係への補助が増加している。今後も生活保護費等の削減に努める。

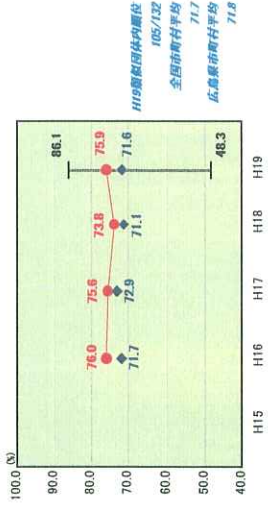
【公債費】
 本年度は比べ0.6ポイント減少しており、新規地方債発行の抑制により、地方債残高は前年度に減少している。平成18年度から平成21年度の経費削減を踏まえ、事務事業の見直しと合わせて、補助費の削減に努める。

【その他】
 本年度は比べ0.1ポイント減少している。国庫補助金、公営下水道事業特別会計などへの補助が増加している。今後も経費削減に努めるものの、公営下水道事業特別会計などへの補助が増加している。今後も経費削減に努める。

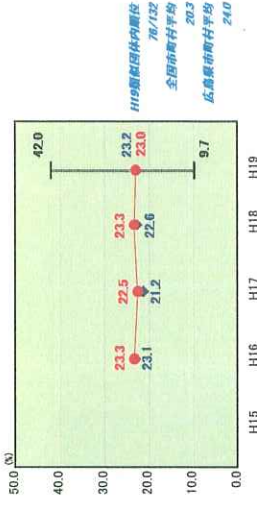
公債費以外



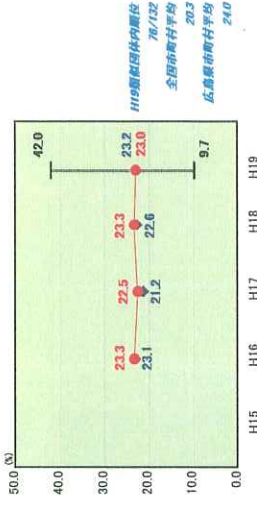
公債費



補助費等



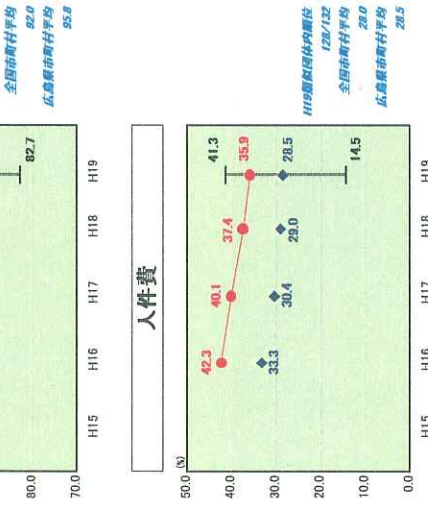
その他



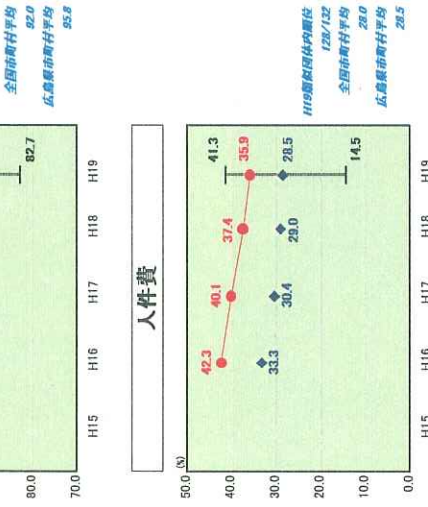
当該団体の経常収支比率	92.0
H19類似団体内位	111/132
全国市町村平均	92.0
広島県市町村平均	95.8

経常収支比率(合計)

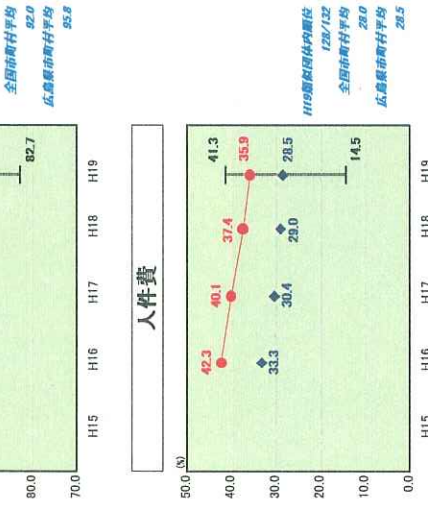
経常収支比率(合計)



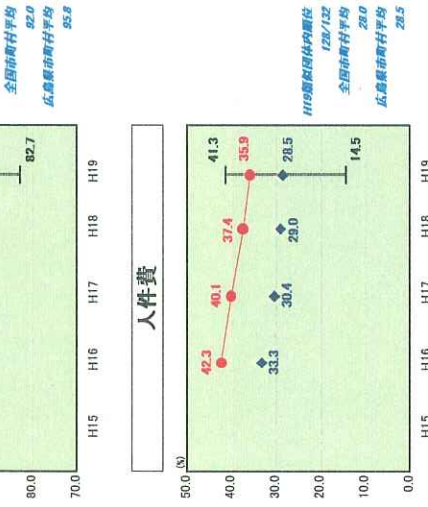
物件費



補助費



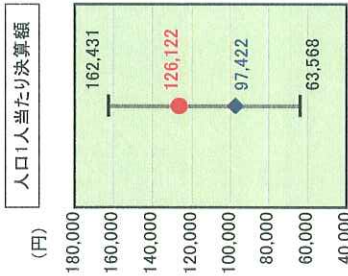
その他



その他

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

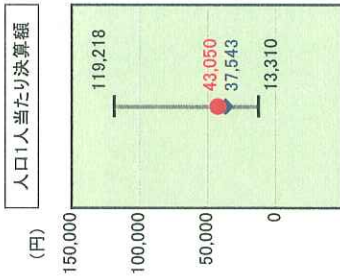
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体の平均 (円)	対比 (%)	
人件費	3,766,437	132,346	89,029	48.7
賃金 (物件費)	53,495	1,880	4,561	▲ 58.8
一助専務組合負担金 (補助費等)	1,985	70	9,909	▲ 99.3
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	465	-
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,420	1,491	1,823	▲ 18.2
▲退職金	▲ 275,031	▲ 9,664	▲ 11,853	▲ 18.5
合計	3,589,306	126,122	97,422	29.5

参考

当該団体の	類似団体の平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.69	9.75
ラスパイレース指数	93.6	95.6
ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)	▲ 2.0	

なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

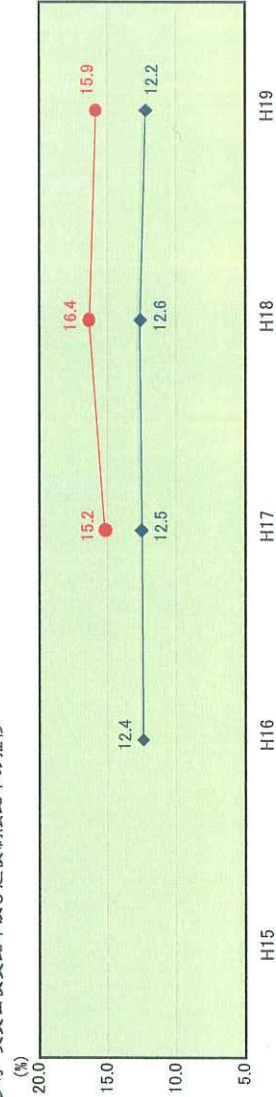


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体の平均 (円)	対比 (%)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,258,727	79,368	60,275	31.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	574,489	20,187	14,851	35.9
一部専務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	102,131	3,589	2,366	51.7
一時借入金金利子	389	14	39	▲ 64.1
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,710,570	▲ 60,106	▲ 44,584	34.8
合計	1,225,166	43,050	37,543	14.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

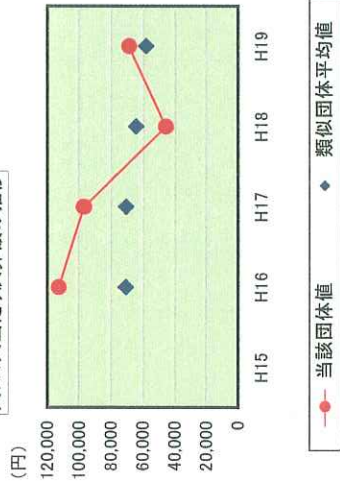
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H15	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-
H16	3,406,684	112,763	-	70,938	-
うち単独分	1,658,522	54,898	-	35,063	-
H17	2,890,273	97,139	▲ 13.9	70,563	▲ 0.5
うち単独分	730,651	24,556	▲ 55.3	38,225	9.0
H18	1,329,662	45,732	▲ 52.9	64,305	▲ 8.9
うち単独分	520,859	17,914	▲ 27.0	34,136	▲ 10.7
H19	1,951,806	68,583	50.0	58,137	▲ 9.6
うち単独分	632,820	22,236	24.1	29,406	▲ 13.9
過去5年間平均	2,394,606	81,054	▲ 5.6	65,986	▲ 6.3
うち単独分	885,713	29,901	▲ 19.4	34,208	▲ 5.2